

令和元年度

佐賀県工業用水道事業会計  
決算審査意見書

佐賀県監査委員



監査第323号  
令和2年6月30日

佐賀県知事 山口 祥 義 様

佐賀県監査委員	久 本 智 博
同	荒 木 敏 也
同	角 貞 樹
同	土 井 敏 行

令和元年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年6月1日付け  
産政第636号で審査に付された令和元年度佐賀県工業用水道事業会計の  
決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



目 次

第1	審査について	1
第2	審査意見	1
1	財務事務について	1
2	経営管理について	1
第3	審査の概要	3
1	予算の執行状況について	3
(1)	業務の予定量と実績	3
(2)	収益的収入及び支出	3
(3)	資本的収入及び支出	4
(4)	企業債	4
(5)	一時借入金の限度額に対する借入実績	5
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	5
(7)	たな卸資産の購入限度額に対する購入実績	5
2	経営成績について	6
(1)	施設の利用状況	6
(2)	損益計算	7
①	営業損益	7
②	営業外損益	7
③	経常利益	7
④	特別損益	7
⑤	当年度未処分利益剰余金	7
(3)	利益剰余金計算	8
(4)	利益剰余金処分計算	8
3	財政状態について	9
(1)	資産及び負債・資本	9
①	資産の部	9
②	負債・資本の部	10
(2)	キャッシュ・フロー計算（資金収支）	11
(3)	主な経営指標の状況	11
①	効率性分析	11
②	財政状態分析	11
○	付 表	
1- (1)	損益計算書対前年度比較	14
1- (2)	損益等の推移	15
2	給水収益と費用の比率	16
3	給水原価計算表	17
4	貸借対照表対前年度比較	18
5	キャッシュ・フロー計算書対比表	19
6	主な経営分析比率	20



## 第1 審査について

令和元年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、

- ① 事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか
- ② 決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか

などについて、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

## 第2 審査意見

審査の結果、令和元年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

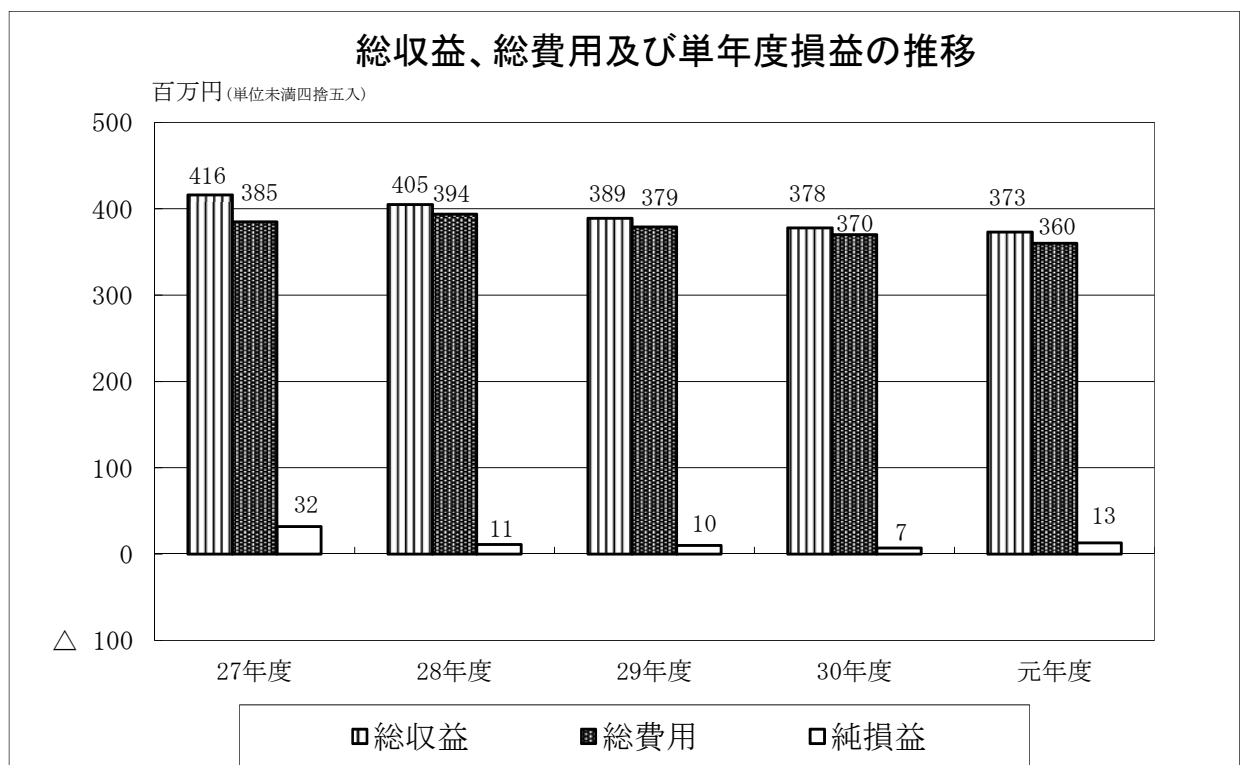
なお、財務事務及び経営管理に係る所見は次のとおりである。

### 1 財務事務について

当年度の財務に関する事務処理は、おおむね適正に執行されていると認められた。

### 2 経営管理について

当年度の総収益は 3 億 7,298 万 7,650 円、総費用は 3 億 5,990 万 7,603 円で、差引 1,308 万 47 円の黒字を計上している。



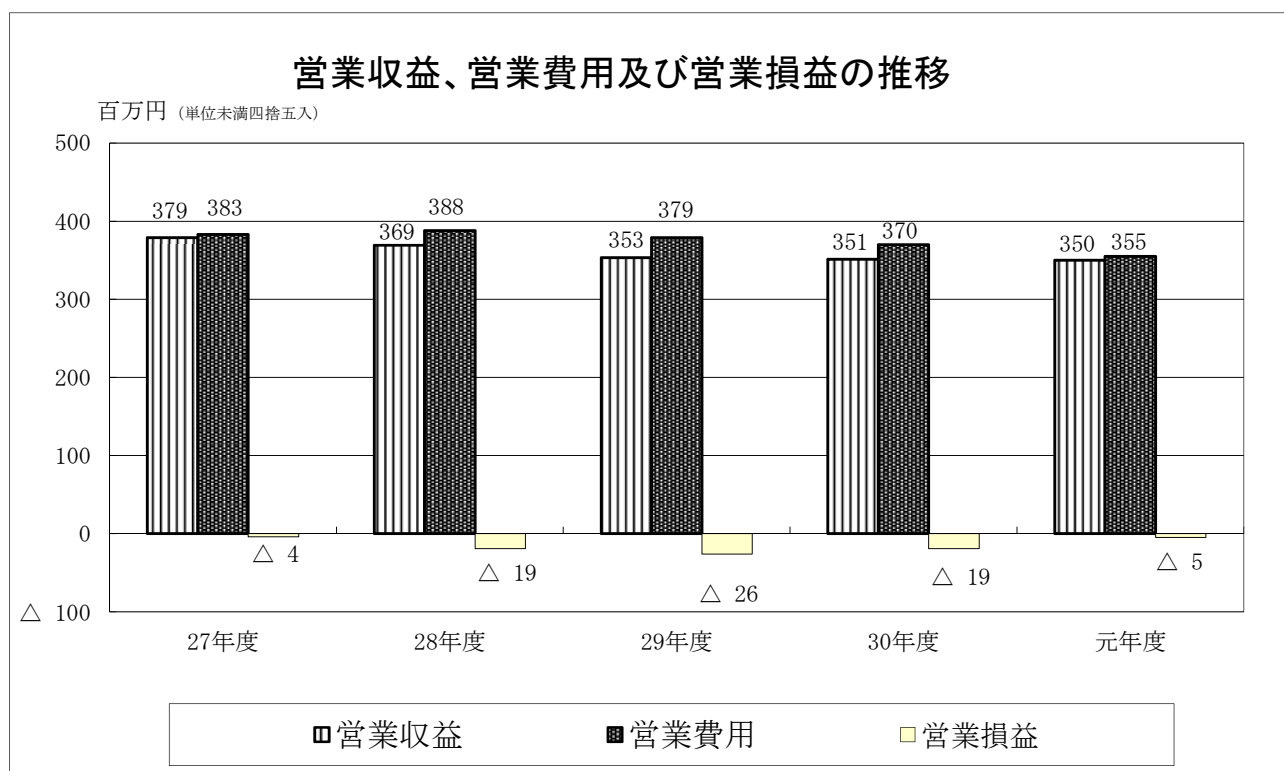
給水事業所は、前年度に続き1か所増え35事業所となったが、一部の給水事業所における生産調整や使用水の再利用などにより、契約総給水量は4年連続で減少し、経営環境は先行き不透明な状況となっている。

当年度の営業費用は前年度に比べ修繕費の減などにより1,529万5,920円減少し、営業収益も年間総給水量の減等により119万9,132円減少した。この結果、営業損益は、前年度より1,409万6,788円の改善が図られたが、依然として475万6,460円の赤字となっている。

なお、新会計基準により営業外収益に長期前受金戻入額2,100万5,595円が計上され、経常損益は1,789万7,302円の黒字となっているものの、厳しい経営状況にあることには変わらない。

大幅な水需要の増加が見込めない中で、当事業が地方公営企業として求められる独立採算制を維持していくためには、経費削減や既存の給水事業所への給水量を継続して確保することはもとより、給水事業所の更なる開拓や、現在計画が進められている工業団地への企業誘致に際し、工業用水の利用について、引き続き県や市町の企業誘致担当部局と一体となって取り組むなど、経営基盤の強化に、より一層努められたい。

また、予防保全の観点を踏まえ、施設・設備の耐震化、更新、改修を着実に実施するとともに、国から令和2年度末までの策定を要請されている中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を設置者である県と共有した上で確実に策定し、工業用水の安定供給に努められたい。



参考：新会計基準への移行

平成26年度からの新会計基準への移行に伴い、固定資産取得のために充当した補助金等に相当する金額も減価償却の対象となり、営業費用に計上することとなった。

また、補助金等は長期前受金として負債に計上し、毎年度減価償却費見合い額を営業外収益に長期前受金戻入額として順次収益化することとなった。

なお、平成25年度までの過年度分は、移行に伴い、一括処理を行っている。



### 第3 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

##### (1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予 定 に 比 べ 実 績 の 増 減	備 考
給 水 事 業 所 数	33か所	35か所	106.1%	2か所	
年 間 総 給 水 量	13,116,874m <sup>3</sup>	13,176,638m <sup>3</sup>	100.5%	59,764m <sup>3</sup>	
1 日 平 均 給 水 量	35,937m <sup>3</sup>	36,002m <sup>3</sup>			
主 な 建 設 改 良 事 業	横流式沈殿池補修工事 一式 174,919,800円				

※「予定(A)」欄は、佐賀県工業用水道事業会計2月補正後の予定である。

※「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を366日で除した数。

##### (2) 収益的収入及び支出(税込み)

###### (収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比 べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮受 消費税及び地方消費税
工 業 用 水 道 事 業 収 益	414,500,000	419,550,144	101.2	5,050,144	31,541,352円
営 業 収 益	380,559,000	381,823,240	100.3	1,264,240	31,541,352円
営 業 外 収 益	33,941,000	37,726,904	111.2	3,785,904	0円

###### (支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮払 消費税及び地方消費税
工 業 用 水 道 事 業 費 用	405,264,000	374,514,329	92.4	30,749,671	14,606,726円
営 業 費 用	395,295,000	369,642,374	93.5	25,652,626	14,604,026円
営 業 外 費 用	149,000	52,000	34.9	97,000	0円
特 別 損 失	4,820,000	4,819,955	100.0	45	2,700円
予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0円
収 入 支 出 差 引 額	9,236,000	45,035,815	—	—	

収益的収支では 923 万 6,000 円の利益を見込んでいたが、決算では 4,503 万 5,815 円の利益となり、予定を 3,579 万 9,815 円上回っている。

これは主として、営業費用等の決算額が見込みを下回ったためである。

### (3) 資本的収入及び支出 (税込み)

#### (収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	0	0	—	0	

#### (支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	決算額 (B) の うち仮払消費税 及び地方消費税
資本的支出	291,390,000	262,508,400	90.1	0	28,881,600	23,864,400円
建設 改良費	291,390,000	262,508,400	90.1	0	28,881,600	23,864,400円
収入支出 差引額	△ 291,390,000	△ 262,508,400	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億6,250万8,400円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,386万4,400円及び過年度分損益勘定留保資金 2億3,864万4,000円で補填されている。

### (4) 企業債

企業債の借入れは、行われていない。

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科 目	限 度 額	最高借入残高	備 考
一 時 借 入 金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
職 員 給 与 費	円 59,381,000	円 56,614,418	流用は行われていない (不用額 2,766,582円)

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績

科 目	限 度 額	購 入 額	備 考
た な 卸 資 産	円 990,000	円 302,532	

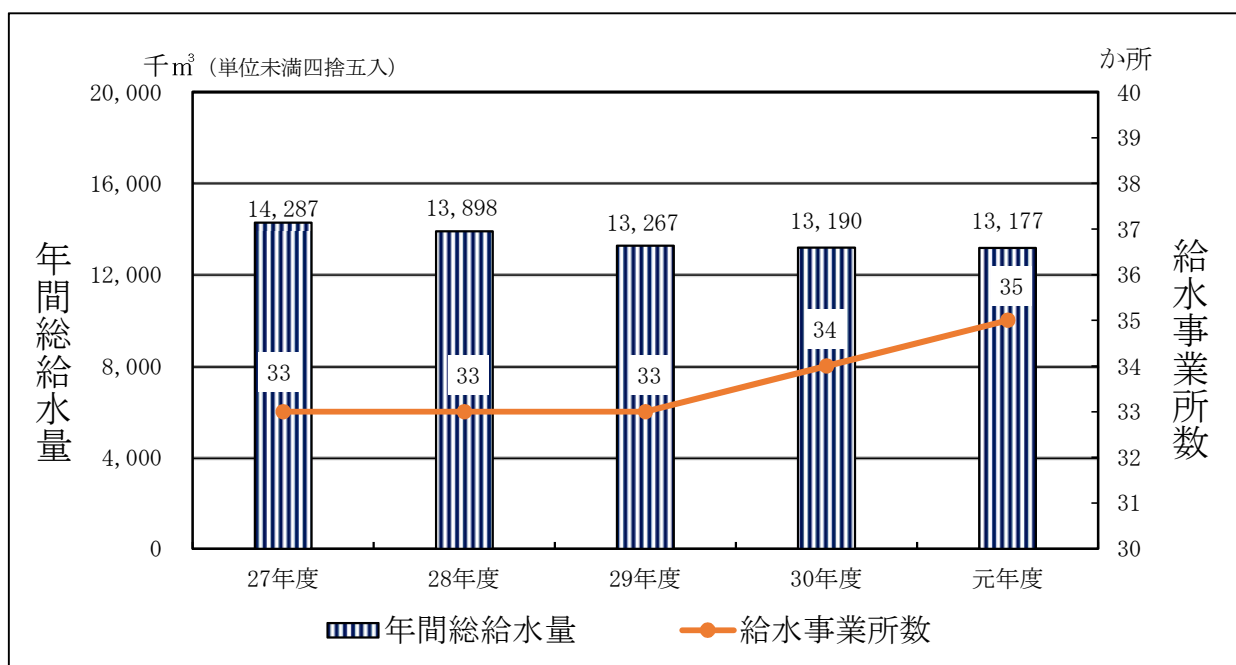
## 2 経営成績について

### (1) 施設の利用状況

区分 \ 年度	元年度	30年度	比較増減	備考
年度末給水事業所数	35か所	34か所	1か所	
施設の給水能力（日）	60,000m <sup>3</sup>	60,000m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	
総給水量	13,176,638m <sup>3</sup>	13,189,710m <sup>3</sup>	△ 13,072m <sup>3</sup>	
給水量（日）	36,002m <sup>3</sup>	36,136m <sup>3</sup>	△ 134m <sup>3</sup>	
施設利用率	60.0%	60.2%	△ 0.2ポイント	

前年度に比べ、給水事業所数が1か所増加しているが、給水事業所における基本給水量の見直しなどにより、総給水量が13,072m<sup>3</sup>（0.1%）減少し、施設利用率が0.2ポイント低下している。

#### 年間給水量、年度末給水事業所数の推移



## (2) 損益計算（税抜き）

年度 科目	元年度	30年度	比較増減		備考
			金額	増減率	
	円	円	円	%	
営業損益	△ 4,756,460	△ 18,853,248	14,096,788	—	
営業収益	350,281,888	351,481,020	△ 1,199,132	△ 0.3	
営業費用	355,038,348	370,334,268	△ 15,295,920	△ 4.1	
営業外損益	22,653,762	26,287,824	△ 3,634,062	△ 13.8	
営業外収益	22,705,762	26,339,824	△ 3,634,062	△ 13.8	
営業外費用	52,000	52,000	0	0.0	
経常利益	17,897,302	7,434,576	10,462,726	140.7	
特別損益	△ 4,817,255	0	△ 4,817,255	—	
特別損失	4,817,255	0	4,817,255	—	
総収益	372,987,650	377,820,844	△ 4,833,194	△ 1.3	
総費用	359,907,603	370,386,268	△ 10,478,665	△ 2.8	
当年度純利益	13,080,047	7,434,576	5,645,471	75.9	
前年度繰越 利益剰余金	0	0	0	—	
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—	
当年度未処分 利益剰余金	13,080,047	7,434,576	5,645,471	75.9	

（付表1 P14参照）

総収益は3億7,298万7,650円、総費用は3億5,990万7,603円で、1,308万47円の純利益となっている。

### ① 営業損益

営業収益は3億5,028万1,888円で、前年度に比べ119万9,132円（0.3%）の減となっている。

これは主として、年間総給水量が1万3,072 m<sup>3</sup>減少し、給水収益が56万8,412円の減となったためである。

営業費用は3億5,503万8,348円で、前年度に比べ1,529万5,920円（4.1%）の減となっている。

これは主として、前年度に比べ修繕費が1,112万6,522円、減価償却費が907万3,859円の減となっているためである。

この結果、営業損益は475万6,460円の赤字であるものの、前年度に比べ1,409万6,788円縮減している。

### ② 営業外損益

営業外収益は2,270万5,762円で、前年度に比べ363万4,062円（13.8%）の減となっている。

これは主として、長期前受金戻入額が310万7,818円減少したためである。

営業外費用は5万2,000円で前年度と同額になっている。

### ③ 経常利益

経常利益は1,789万7,302円で、前年度に比べ1,046万2,726円（140.7%）の増となっている。

### ④ 特別損益

特別損失は481万7,255円で、これは主として設備の補修工事等に伴う固定資産除却費である。

### ⑤ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は1,308万47円で、前年度に比べ564万5,471円（75.9%）の増となっている。

### (3) 利益剰余金計算

区 分	金 額	備 考
前年度未処分利益剰余金	円 7,434,576	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	380,772,288	
前年度処分額	372,000	
当年度変動額	0	
当年度末残高	381,144,288	
建設改良積立金		
前年度末残高	569,395,149	
前年度処分額	7,062,576	
当年度変動額	0	
当年度末残高	576,457,725	
当年度純利益	13,080,047	
当年度未処分利益剰余金	13,080,047	

前年度未処分利益剰余金 743万4,576円は、利益積立金に 37万2,000円、建設改良積立金に 706万2,576円それぞれ積み立てられている。

なお、当年度純利益 1,308万47円が当年度未処分利益剰余金となっている。

### (4) 利益剰余金処分計算

区 分	金 額	備 考
当年度未処分利益剰余金	円 13,080,047	
利益剰余金処分額	13,080,047	
利 益 積 立 金	655,000	≧当年度純利益 13,080,047円×1/20
建設改良積立金	12,425,047	
翌年度繰越利益剰余金	0	

当年度未処分利益剰余金 1,308万47円は、利益積立金に 65万5,000円、建設改良積立金に 1,242万5,047円積み立てられている。

### 3 財政状態について

#### (1) 資産及び負債・資本

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 48 億 1,424 万 5,053 円となっており、前年度に比べ 1 億 519 万 3,652 円増加している。

#### ① 資産の部

区 分		元年度	30年度	比較増減	備考
		円	円	円	
固定資産	有形固定資産	2,589,707,211	2,491,992,802	97,714,409	
	無形固定資産	60,600	60,600	0	
	計	2,589,767,811	2,492,053,402	97,714,409	
流動資産	現金預金	2,175,538,151	2,165,167,271	10,370,880	
	未収金	42,863,356	45,986,502	△ 3,123,146	
	棚卸資産	5,924,785	5,700,716	224,069	
	前払費用	150,950	143,510	7,440	
	計	2,224,477,242	2,216,997,999	7,479,243	
資産合計		4,814,245,053	4,709,051,401	105,193,652	

(付表4 P18 参照)

固定資産の年度末現在高は、25 億 8,976 万 7,811 円で、前年度に比べ 9,771 万 4,409 円の増となっている。

これは主として、前年度に比べ構築物が 4,673 万 5,856 円、機械及び装置が 6,228 万 8,233 円増加したためである。

流動資産の年度末現在高は 22 億 2,447 万 7,242 円で、現金預金が 1,037 万 880 円増加したことなどにより前年度に比べ 747 万 9,243 円の増となっている。

② 負債・資本の部

区 分		元年度	30年度	比較増減	備 考
固定負債	引 当 金	92,025,896	91,388,515	637,381	退職給付引当金 修繕引当金
	計	92,025,896	91,388,515	637,381	
流動負債	未 払 金	161,609,556	49,094,183	112,515,373	賞与引当金
	引 当 金	4,372,212	4,417,043	△ 44,831	
	その他流動負債 計	369,585 166,351,353	358,308 53,869,534	11,277 112,481,819	
繰延収益	長期前受金	1,630,806,714	1,644,621,605	△ 13,814,891	(a)
	長期前受金 収益化累計額	1,192,192,234	1,185,001,530	7,190,704	(b)
	計	438,614,480	459,620,075	△ 21,005,595	(a)-(b)
負 債 合 計		696,991,729	604,878,124	92,113,605	
資本金	資 本 金	3,026,528,617	3,026,528,617	0	
	計	3,026,528,617	3,026,528,617	0	
剰余金	資本剰余金	120,042,647	120,042,647	0	
	利益剰余金	970,682,060	957,602,013	13,080,047	
	計	1,090,724,707	1,077,644,660	13,080,047	
資 本 合 計		4,117,253,324	4,104,173,277	13,080,047	
負債・資本合計		4,814,245,053	4,709,051,401	105,193,652	

(付表4 P18参照)

固定負債の年度末現在高は 9,202 万 5,896 円で、前年度に比べ 63 万 7,381 円の増となっている。

これは、退職給付引当金が 63 万 7,381 円増加したためである。

流動負債の年度末現在高は 1 億 6,635 万 1,353 円で、工事に係る未払金の増などにより、前年度に比べ 1 億 1,248 万 1,819 円の増となっている。

繰延収益は、償却資産の取得に係る補助金等相当額を長期前受金に計上し、減価償却見合い分などを順次収益化するもので、年度末現在高は 4 億 3,861 万 4,480 円で、前年度に比べ 2,100 万 5,595 円の減となっている。

資本金の年度末現在高は 30 億 2,652 万 8,617 円で、前年度と同額になっている。

剰余金の年度末現在高は 10 億 9,072 万 4,707 円で、前年度に比べ 1,308 万 47 円の増となっている。なお、増加分は、当年度純利益と一致している。



## (2) キャッシュ・フロー計算 (資金収支)

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
	円	円	円	
業務活動による キャッシュ・フロー	246,992,217	249,014,880	2,022,663	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 265,887,000	△ 238,644,000	27,243,000	
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	
資金増加額 (又は減少額)	△ 18,894,783	10,370,880	29,265,663	
資金期首残高	2,165,167,271	2,165,167,271	0	
資金期末残高	2,146,272,488	2,175,538,151	29,265,663	

(付表5 P19 参照)

当年度の資金収支は、業務活動によるキャッシュ・フローが 2 億 4,901 万 4,880 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが 2 億 3,864 万 4,000 円減少したことにより、資金増加額は 1,037 万 880 円となり、当年度の資金期末残高は 21 億 7,553 万 8,151 円となっている。

これは、現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高と一致している。

## (3) 主な経営指標の状況

### ① 効率性分析

営業収益、営業費用ともに減少したが、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回ったことから、給水事業の収益性を示す営業収支比率は 98.7%と前年度より 3.8ポイント上昇している。経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は 105.0%と、100%を上回っている。

また、経営全体の収益性を示す総収支比率は 103.6%となっている。

(付表6 P20 参照)

### ② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率の 85.5%及び流動比率の 1,337.2%は、ともに全国値より高く、また、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率は 61.5%と、全国値より低くなっている。

(付表6 P20 参照)



# 付 表

## 損益計算書対前年度比較

科 目	元 年 度		30 年 度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	350,281,888	100.0	351,481,020	100.0	△ 1,199,132	△ 0.3
給水収益	342,869,488	97.9	343,437,900	97.7	△ 568,412	△ 0.2
太陽光発電収益	7,412,400	2.1	8,043,120	2.3	△ 630,720	△ 7.8
営業費用	355,038,348	100.0	370,334,268	100.0	△ 15,295,920	△ 4.1
業務費	175,338,667	49.4	183,477,950	49.5	△ 8,139,283	△ 4.4
総係費	43,161,981	12.2	41,655,688	11.2	1,506,293	3.6
減価償却費	134,601,471	37.9	143,675,330	38.8	△ 9,073,859	△ 6.3
資産減耗費	1,936,229	0.5	1,525,300	0.4	410,929	26.9
営業損益	△ 4,756,460	-	△ 18,853,248	-	14,096,788	-
営業外収益	22,705,762	100.0	26,339,824	100.0	△ 3,634,062	△ 13.8
受取利息及び配当金	1,269,972	5.6	1,776,500	6.7	△ 506,528	△ 28.5
他会計補助金	108,000	0.5	236,000	0.9	△ 128,000	△ 54.2
長期前受金戻入額	21,005,595	92.5	24,113,413	91.5	△ 3,107,818	△ 12.9
雑収益	322,195	1.4	213,911	0.8	108,284	50.6
営業外費用	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
雑支出	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
営業外損益	22,653,762	-	26,287,824	-	△ 3,634,062	△ 13.8
経常利益	17,897,302	-	7,434,576	-	10,462,726	140.7
特別損失	4,817,255	100.0	0	-	4,817,255	皆増
その他特別損失	4,817,255	100.0	0	-	4,817,255	皆増
当年度純利益	13,080,047		7,434,576		5,645,471	75.9
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	13,080,047		7,434,576		5,645,471	75.9

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

## 損益等の推移

科目 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	379,056	369,088	352,728	351,481	350,282
給水収益	371,506	361,369	344,950	343,438	342,869
太陽光発電収益	7,550	7,719	7,778	8,043	7,412
営業費用	383,178	388,437	379,338	370,334	355,038
業務費	171,743	174,805	166,137	183,478	175,339
総係費	40,731	43,682	42,896	41,656	43,162
減価償却費	169,317	169,448	169,504	143,675	134,601
資産減耗費	1,387	502	800	1,525	1,936
営業損益	△ 4,122	△ 19,349	△ 26,610	△ 18,853	△ 4,756
営業外収益	37,102	36,239	36,450	26,340	22,706
受取利息及び 配当金	5,495	4,215	3,791	1,777	1,270
他会計補助金	540	540	432	236	108
長期前受金戻入額	30,814	31,285	31,243	24,113	21,006
雑収益	253	199	984	214	322
営業外費用	52	52	52	52	52
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	0	0
雑支出	52	52	52	52	52
営業外損益	37,050	36,187	36,398	26,288	22,654
経常利益	32,928	16,839	9,787	7,435	17,897
特別利益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0
特別損失	1,335	5,975	0	0	4,817
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
その他特別損失	1,335	5,975	0	0	4,817
当年度純利益	31,594	10,863	9,787	7,435	13,080
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	51,412	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	83,006	10,863	9,787	7,435	13,080

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 2

## 給水収益と費用の比率

科 目	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	355,038,348	103.5	370,334,268	107.8	△ 15,295,920	△ 4.1
一般管理費 (業務費+総係費)	218,500,648	63.7	225,133,638	65.6	△ 6,632,990	△ 2.9
給 与 費	56,525,746	16.5	56,333,738	16.4	192,008	0.3
委 託 料	60,792,660	17.7	57,704,750	16.8	3,087,910	5.4
動 力 費	79,995,493	23.3	80,404,648	23.4	△ 409,155	△ 0.5
修 繕 費	10,769,514	3.1	21,896,036	6.4	△ 11,126,522	△ 50.8
薬 品 費	4,734,929	1.4	3,764,852	1.1	970,077	25.8
その他費用	5,682,306	1.7	5,029,614	1.5	652,692	13.0
減価償却費	134,601,471	39.3	143,675,330	41.8	△ 9,073,859	△ 6.3
資産減耗費	1,936,229	0.6	1,525,300	0.4	410,929	26.9
営 業 外 費 用	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	355,090,348	103.6	370,386,268	107.8	△ 15,295,920	△ 4.1
給 水 収 益	342,869,488	-	343,437,900	-	△ 568,412	△ 0.2

付表 3

## 給水原価計算表

(単価 : 1m<sup>3</sup>当り)

科 目	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	355,038,348	26.94	370,334,268	28.08	△ 15,295,920	△ 1.14
一般管理費 (業務費+総係費)	218,500,648	16.58	225,133,638	17.07	△ 6,632,990	△ 0.49
給 与 費	56,525,746	4.29	56,333,738	4.27	192,008	0.02
委 託 料	60,792,660	4.61	57,704,750	4.37	3,087,910	0.24
動 力 費	79,995,493	6.07	80,404,648	6.10	△ 409,155	△ 0.03
修 繕 費	10,769,514	0.82	21,896,036	1.66	△ 11,126,522	△ 0.84
薬 品 費	4,734,929	0.36	3,764,852	0.29	970,077	0.07
その他費用	5,682,306	0.43	5,029,614	0.38	652,692	0.05
減価償却費	134,601,471	10.22	143,675,330	10.89	△ 9,073,859	△ 0.67
資産減耗費	1,936,229	0.15	1,525,300	0.12	410,929	0.03
営 業 外 費 用	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費 用 合 計	355,090,348	26.95	370,386,268	28.08	△ 15,295,920	△ 1.13
給 水 収 益	342,869,488	26.02	343,437,900	26.04	△ 568,412	△ 0.02
総 給 水 量	13,176,638 m <sup>3</sup>		13,189,710 m <sup>3</sup>		△ 13,072 m <sup>3</sup>	
年度末給水事業所数	35 か所		34 か所		1 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m <sup>3</sup>		60,000 m <sup>3</sup>		0 m <sup>3</sup>	
一日平均給水量 m <sup>3</sup>	36,002 m <sup>3</sup>		36,136 m <sup>3</sup>		△ 134 m <sup>3</sup>	
施 設 利 用 率 %	60.0 %		60.2 %		△ 0.2 ポイント	

給水料金    基本    26円/m<sup>3</sup>  
                   超過    52円/m<sup>3</sup>

付表 4

## 貸借対照表対前年度比較

勘定科目			元年度		30年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	有形固定資産	土地建物	200,769,649	4.2	200,769,649	4.3	0	0.0
		構築物	133,112,984	2.8	142,635,195	3.0	△ 9,522,211	△ 6.7
		機械及び装置	1,504,166,711	31.2	1,457,430,855	30.9	46,735,856	3.2
		車両運搬具	742,187,332	15.4	679,899,099	14.4	62,288,233	9.2
		工具、器具及び備品	2,977,219	0.1	4,170,789	0.1	△ 1,193,570	△ 28.6
		建設仮勘定	3,693,316	0.1	4,237,215	0.1	△ 543,899	△ 12.8
		小計	2,800,000	0.1	2,850,000	0.1	△ 50,000	△ 1.8
	無形固定資産	電話加入権	2,589,707,211	53.8	2,491,992,802	52.9	97,714,409	3.9
	小計	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0	
	計	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0	
流動資産	現金預金	2,589,767,811	53.8	2,492,053,402	52.9	97,714,409	3.9	
	未収金	2,175,538,151	45.2	2,165,167,271	46.0	10,370,880	0.5	
	棚卸資産	42,863,356	0.9	45,986,502	1.0	△ 3,123,146	△ 6.8	
	前払費用	5,924,785	0.1	5,700,716	0.1	224,069	3.9	
計	150,950	0.0	143,510	0.0	7,440	5.2		
資産合計	2,224,477,242	46.2	2,216,997,999	47.1	7,479,243	0.3		
固定負債	退職給付引当金	38,017,532	0.8	37,380,151	0.8	637,381	1.7	
	修繕引当金	54,008,364	1.1	54,008,364	1.1	0	0.0	
	計	92,025,896	1.9	91,388,515	1.9	637,381	0.7	
流動負債	未払金	20,842,956	0.4	20,729,519	0.4	113,437	0.5	
	未払消費税及び地方消費税	0	0.0	2,999,500	0.1	△ 2,999,500	皆減	
	その他未払金	140,766,600	2.9	25,365,164	0.5	115,401,436	455.0	
	小計	161,609,556	3.4	49,094,183	1.0	112,515,373	229.2	
	賞与引当金	4,372,212	0.1	4,417,043	0.1	△ 44,831	△ 1.0	
	修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他流動負債	369,585	0.0	358,308	0.0	11,277	3.1		
計	166,351,353	3.5	53,869,534	1.1	112,481,819	208.8		
繰延収益	長期前受金	1,630,806,714	33.9	1,644,621,605	34.9	△ 13,814,891	△ 0.8	
	長期前受金収益化累計額	1,192,192,234	24.8	1,185,001,530	25.2	7,190,704	0.6	
	計	438,614,480	9.1	459,620,075	9.8	△ 21,005,595	△ 4.6	
負債合計	696,991,729	14.5	604,878,124	12.8	92,113,605	15.2		
資本金	資本金	3,026,528,617	62.9	3,026,528,617	64.3	0	0.0	
	計	3,026,528,617	62.9	3,026,528,617	64.3	0	0.0	
剰余金	受贈財産評価額	31,025,826	0.6	31,025,826	0.7	0	0.0	
	工事負担金	44,809,253	0.9	44,809,253	1.0	0	0.0	
	補助金	44,207,568	0.9	44,207,568	0.9	0	0.0	
	小計	120,042,647	2.5	120,042,647	2.5	0	0.0	
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	利益積立金	381,144,288	7.9	380,772,288	8.1	372,000	0.1	
	建設改良積立金	576,457,725	12.0	569,395,149	12.1	7,062,576	1.2	
当年度未処分利益剰余金	13,080,047	0.3	7,434,576	0.2	5,645,471	75.9		
小計	970,682,060	20.2	957,602,013	20.3	13,080,047	1.4		
計	1,090,724,707	22.7	1,077,644,660	22.9	13,080,047	1.2		
資本合計	4,117,253,324	85.5	4,104,173,277	87.2	13,080,047	0.3		
負債・資本合計	4,814,245,053	100.0	4,709,051,401	100.0	105,193,652	2.2		



## キャッシュ・フロー計算書対比表

項 目	計 画	実 績	増 減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 17,347,000	13,080,047	30,427,047
減 価 償 却 費	139,141,000	134,601,471	△ 4,539,529
資 産 減 耗 費	1,539,000	1,537,865	△ 1,135
特 別 損 失	0	4,790,255	4,790,255
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 20,304,000	△ 21,005,595	△ 701,595
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,269,000	△ 1,269,972	△ 972
支 払 利 息	49,000	0	△ 49,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減(△は増加)	17,209,241	3,123,146	△ 14,086,095
未払金の増減(△は減少)	125,905,817	112,515,373	△ 13,390,444
棚卸資産の増減額(△は増加)	100,000	△ 224,069	△ 324,069
引当金の増加額	752,957	592,550	△ 160,407
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 6,490	△ 7,440	△ 950
その他流動負債の増加額(△は減少)	1,692	11,277	9,585
小 計	245,772,217	247,744,908	1,972,691
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,269,000	1,269,972	972
利 息 の 支 払 額	△ 49,000	0	49,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,992,217	249,014,880	2,022,663
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 265,887,000	△ 238,644,000	27,243,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,887,000	△ 238,644,000	27,243,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 18,894,783	10,370,880	29,265,663
資 金 期 首 残 高	2,165,167,271	2,165,167,271	0
資 金 期 末 残 高	2,146,272,488	2,175,538,151	29,265,663

## 主な経営分析比率

## ○ 効率性分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	H28	H29	H30	R元	全国(H30)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	経営全体の収益性を示す。 100%以上が黒字。	102.8	102.6	102.0	103.6	119.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$	経常的な活動における収益性を示す。 100%以上が黒字。	104.3	102.6	102.0	105.0	118.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業である給水事業の収益性を示す。 100%以上が黒字。	95.0	93.0	94.9	98.7	109.3

全国値は、平成30年度地方公営企業年鑑(総務省調査)の工業用水道事業の平成30年度実績である。

営業収支比率については、平成26年度からの新会計基準への移行により、100%を下回って推移している。

## ○ 財政状態分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	H28	H29	H30	R元	全国(H30)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	自己資本の充実度を示す。 数値が高いほど借入等がなく健全な状態を表す。	85.8	86.0	87.2	85.5	71.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本}}$	固定資産がどの程度自己資本及び借入金で調達されているかを示す。 100%以下で数値が低いほど良い。	64.3	61.5	59.4	61.5	86.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	短期債務に対する支払い能力を示す。 100%以上で数値が高いほど良い。	4,330.5	3,132.4	4,115.5	1,337.2	450.2

全国値は、平成30年度地方公営企業年鑑(総務省調査)の工業用水道事業の平成30年度実績である。